

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	(第57期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	石垣食品株式会社
【英訳名】	ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石垣 裕義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高(百万円)	494	543	575	716	601
経常損益(百万円)	25	3	7	27	77
当期純損益(百万円)	23	1	5	22	68
包括利益(百万円)		9	6	31	57
純資産額(百万円)	263	353	359	391	329
総資産額(百万円)	364	426	440	489	405
1株当たり純資産額(円)	116.31	104.22	106.09	115.50	97.37
1株当たり当期純損益(円)	10.43	0.54	1.65	6.66	20.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	72.2	82.7	81.6	79.9	81.4
自己資本利益率(%)			1.57	6.02	
株価収益率(倍)			66.67	21.92	
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10	27	20	7	59
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12	2	12	31	50
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	26	90	6	6	6
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	28	92	94	71	65
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	71 [11]	68 [14]	74 [12]	77 [19]	80 [12]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 副産物の売却収入は、従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、第55期において「売上高」に含めて表示することに変更したため、第54期については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期、第54期、第57期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 従業員数は第56期より定年再雇用者を含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高(百万円)	494	541	571	713	596
経常損益(百万円)	29	11	1	28	30
当期純損益(百万円)	26	6	1	23	21
資本金(百万円)	413	462	462	300	300
発行済株式総数(千株)	2,265	3,390	3,390	3,390	3,390
純資産額(百万円)	264	352	355	382	349
総資産額(百万円)	366	419	420	459	418
1株当たり純資産額(円)	116.76	104.17	104.79	112.79	103.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()	1.30 ()	()
1株当たり当期純損益(円)	11.58	2.07	0.35	6.84	6.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	72.1	84.2	84.5	83.2	83.6
自己資本利益率(%)			0.34	6.29	
株価収益率(倍)			314.29	21.34	
配当性向(%)				19.0	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	13 [8]	13 [9]	13 [6]	12 [6]	12 [7]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第53期、第54期、第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 従業員数は第56期より定年再雇用者を含めて表示しております。

2 【沿革】

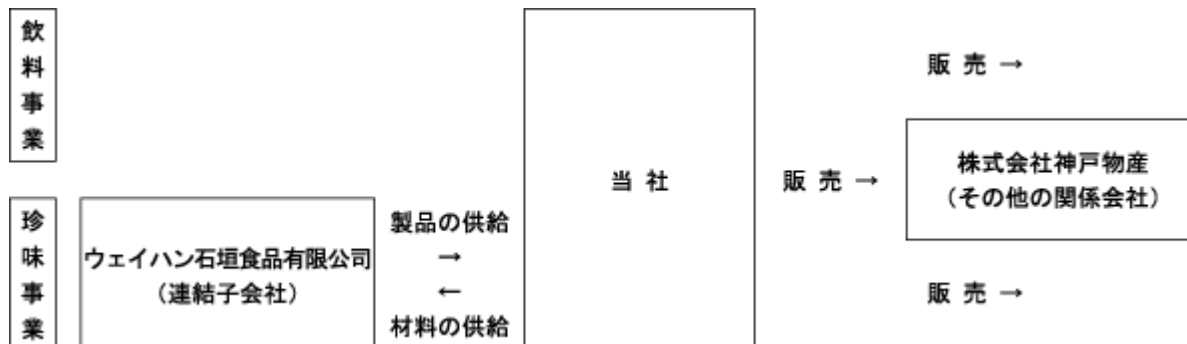
会社設立以来の主な推移は次のとおりであります。

昭和32年10月	前代表取締役石垣敬義が設立、食品の輸出入・製造販売を開始いたしました。（資本金100万円）
昭和33年10月	石垣式食品殺菌法を考案し、無菌香辛料を開発、製造販売を開始いたしました。
昭和37年2月	千葉県船橋市三山町に工場用地約300坪を取得いたしました。
昭和39年6月	同上地に船橋工場を建設し、無菌香辛料等の製造販売を開始いたしました。
昭和40年6月	濃縮水出し麦茶を完成し“ミネラル麦茶”と命名して製造販売を開始いたしました。
昭和50年1月	スナックめん用の乾燥ナルト、乾燥カマボコを開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和50年12月	乾燥油揚を開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和53年3月	スティックコーヒーの製造特許が米国において認可されました。
昭和53年4月	スナックめん用乾燥焼豚の保存方法を開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和54年3月	スティックコーヒーの製法特許を国内に出願し、製造販売を開始いたしました。
昭和54年4月	スティックレモンティー・スティックミルクティーを開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和55年2月	インスタント茶の製法特許を国内に出願いたしました。
昭和57年2月	同製法のインスタント紅茶を生産し、同10月よりサントリー株式会社等より発売されました。
昭和57年4月	上島珈琲株式会社等からの注文により、スティックコーヒーの生産が急増いたしました。
昭和57年8月	胚芽入焼菓子の製法特許が認可されました。
昭和58年10月	スマイル株式会社を吸収合併し、同社工場を以降当社浮間工場といたしました。
昭和59年4月	東京都千代田区九段北に本社ビルを購入し、本社を移転し、研究設備の拡充をみました。
昭和59年12月	ウーロン茶の製造販売を開始いたしました。
昭和60年11月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録されました。（資本金1億5,075万円）
昭和61年12月	千葉県香取郡多古町に成田空港工場を建設いたしました。
昭和62年8月	日清製粉株式会社へ第三者割当し増資しました。（資本金4億1,325万円）
昭和63年3月	千葉県香取郡多古町の成田空港工場を拡張いたしました。
平成元年8月	浮間工場を廃止し、成田空港工場へ統合いたしました。
平成3年1月	中華人民共和国山東省に合弁会社ウェイハン石垣食品有限公司を設立いたしました。
平成4年1月	同工場にて加熱加工牛肉の生産を開始いたしました。
平成5年2月	中華人民共和国山東省に独資会社チンタオ石垣食品有限公司を設立いたしました。
平成8年7月	同工場にて畜産加工品の生産を開始しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成17年12月	ウェイハン石垣食品有限公司を100%子会社化いたしました。
平成21年1月	チンタオ石垣食品有限公司を譲渡いたしました。
平成21年1月	本社ビルを売却いたしました。
平成21年3月	船橋工場を廃止し、成田空港工場へ統合いたしました。
平成21年7月	本社を移転いたしました。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。
平成22年6月	株式会社神戸物産、高島順氏へ第三者割当し増資いたしました。（資本金4億6,275万円）
平成24年6月	減資いたしました。（資本金3億円）
平成25年3月	東京都千代田区飯田橋に本社を移転いたしました。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び当社の子会社1社で構成され、麦茶・健康茶等の製造販売を主力とする飲料事業、ビーフジャーキーの製造販売を行う珍味事業、その他乾燥なると等の業務用商品の製造販売を主たる事業として行っております。以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

- (1) 飲料事業・・・当社が製造・販売しております。
- (2) 珍味事業・・・子会社が製造し、当社が販売しております。
- (3) その他・・・当社が製造・販売しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ウェイハン石垣食品有限公司(注1)	中国 山東省 青州市	847千米ドル	食料品の製造販売事業	100	当社の仕入先 役員兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社神戸物産(注2)	兵庫県 加古郡 稲美町	64,000千円	業務用食材等の製造、卸売、小売、フランチャイズチェーン運営及び農業プロジェクト等	被所有 31.24	業務提携

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 株式会社神戸物産は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料事業	3 (7)
珍味事業	68 (5)
報告セグメント計	71 (12)
その他	- (-)
全社(共通)	9 (-)
合計	80 (12)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数は定年再雇用者(計1名)を含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12 (7)	44.8	19.8	4,112,394

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料事業	3 (7)
珍味事業	- (-)
報告セグメント計	3 (7)
その他	- (-)
全社(共通)	9 (-)
合計	12 (7)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、定年再雇用者(計1名)に対する給与は除いております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策の実行やそれらに対する期待感等から、円高の是正や株価の浮揚といった効果が表れ、輸出・雇用情勢・設備投資などが復調するなど、穏やかな景気回復基調となりました。個人消費にも一部で持ち直しの動きが見られたものの、円安に伴う輸入品価格や電気料金等の値上げ、新興国経済の先行き不安、消費税の増税などから、先行きが不透明な状態が続きました。

食品業界においても、個人消費の持ち直しの影響が一部に見られたものの、景気の先行き不透明さから消費増税前の駆け込み需要が生じるなど、消費者の生活防衛・節約意識の高い状態が続きました。加えて、依然として原材料価格の高止まりが続く中、円安による輸入資材の価格高騰も生じ、食品製造業者の経営環境は、ますます厳しさを増し続けております。

このような環境の中で当社グループは、飲料事業においては、主力の「フジミネラル麦茶」は少子化に伴う市場縮小と価格競争の激化の中で、お徳用タイプに「ごぼう茶」のティーバッグを付けるキャンペーンを行うなど積極的な販促策を実行して着実な売上高の維持を目指し、「ごぼう茶」は成長堅持と市場における地位確保、「烏龍茶」は原料が安全な台湾産であることを前面に押し出したリニューアルによる売上回復を目指しました。珍味事業においては、採算の悪化したビーフジャーキーの原料肉を中国産から割安な豪州産に変更することに加えて、内容量減少による実質的な値上げを行って採算を改善する一方、形態の異なる新商品を加えることで、売上高の伸長を目指しました。その他の事業は、着実な利益計上を図れる事業として、売上高確保を目指しました。

これらの結果、収益面では、飲料事業においては、主力の麦茶が前述の販促策が奏功するなどで前期並みの売上高を確保し、健康茶において「杜仲茶」も春にテレビの健康番組で紹介された影響から増収となりましたが、「ごぼう茶」が前期のブームの反動から大幅な減収となったほか、「烏龍茶」もリニューアルが想定通りの効果を発揮せず、飲料事業合計では減収となりました。

珍味事業においては、自社ブランド商品について伸長の鈍化が続く一方で、OEM供給商品についてもリニューアルに伴って一時的に商品供給が止まる時期が長引いた影響から減収となりました。

その他の事業においては、だしのもとが堅調であったものの、業務用ナルトが減収となりました。

損益面では、飲料事業においては、ごぼう茶の生産量減少が全社的な工場稼働率や損益を大幅に悪化させました。珍味事業においては、中国生産子会社工場の採算が原材料高、賃金高騰、円安で悪化したことに加え、ビーフジャーキーの生産量が大きく減少して稼働率が大幅に悪化しました。円安による採算悪化は、特に大きなものとなりました。

また通期に渡って保有する投資有価証券の売却を行うことで、投資有価証券売却益9百万円を計上いたしました。なお当社グループの取扱い商品においては、消費税の増税前の駆け込みによる影響は、特に見られませんでした。

これらの結果、売上高601百万円（前連結会計年度比16.0%減）、営業損失72百万円（前連結会計年度は営業利益22百万円）、経常損失77百万円（前連結会計年度は経常利益27百万円）、当期純損失68百万円（前連結会計年度は当期純利益22百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

飲料事業

主にごぼう茶の減収が採算を悪化させ、売上高282百万円（前連結会計年度比19.6%減）、営業利益26百万円（前連結会計年度比55.3%減）となりました。

珍味事業

円安による大幅な採算悪化等の影響で、売上高312百万円（前連結会計年度比12.2%減）、営業損失16百万円（前連結会計年度は営業利益46百万円）となりました。

その他

業務用ナルトが減収で、売上高6百万円（前連結会計年度比27.4%減）、営業利益0百万円（前連結会計年度比54.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、当連結会計年度末には65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は59百万円（前年同期は7百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は50百万円（前年同期は31百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の売却による収入等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期は6百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比 (%)
飲料事業（百万円）	304	84.8
珍味事業（百万円）	295	82.0
報告セグメント計（百万円）	599	83.4
その他（百万円）	6	68.8
合計（百万円）	606	83.2

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、他社ブランド製品を含めて見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比 (%)
飲料事業（百万円）	282	80.4
珍味事業（百万円）	312	87.8
報告セグメント計（百万円）	595	84.1
その他（百万円）	6	72.6
合計（百万円）	601	84.0

（注）1．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額（百万円）	割合 (%)	金額（百万円）	割合 (%)
国分(株)	157	22.0	143	23.8
(株)やおきん	95	13.3	90	15.0
三菱食品(株)	101	14.1	66	11.0
(株)日本アクセス	71	10.0	60	10.1

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、飲料事業については、工場の夏季繁忙期と冬季閑散期の生産稼働率の平準化を図ることと、少子化に伴って長期的な市場縮小傾向が続く麦茶の売上の減少に歯止めをかけることが課題となっております。飲料業界に先駆けて投入しトップブランドの地位にあるごぼう茶は、これらの課題の解決に一役買っているものの、いまだ課題を一掃するには至っておらず、更なるごぼう茶の成長と地位の確保に加え、「フジミネラル麦茶」と「ごぼう茶」のブランド力を活かした新たな健康茶の新商品を投入し、課題解決を目指してまいります。

珍味事業については、売上の伸長が続いておりましたが、当連結会計年度はマイナスに止まった為、伸長路線に戻し、かつ続けていくことが課題となっております。当社グループとしては、取扱店舗やOEM等による新規販路の拡大、商品バリエーションの拡充を引き続き図ることで、伸長を目指してまいります。

その他の事業については、委託生産品であるナルトについて、着実な売上及び利益の計上が続くよう、目指してまいります。

損益面においては、基幹業務システムの運用コストの低減や、工場の継続的な生産合理化など、重ねての採算改善を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定国での生産への依存について

当連結会計年度における連結売上高のうち51.9%が、中国生産子会社ウェイハン石垣食品有限公司で生産した商品の売上であり、高い比率を占めております。当社グループとしましては生産・輸入について安定した商品供給に努め、この輸入販売を維持する方針であります。しかし、依存度の高い中国からの輸入について、日本および中国の政策や貿易環境等が変化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 麦茶市場について

麦茶市場は、嗜好品に対する消費者の節約傾向が続く中、少子化に伴う主要顧客の減少による市場縮小も続いており、今後ますます競争が激化する可能性があります。当社グループとしましては、商品のリニューアルや積極的な販売促進により売上の維持を目指していく方針であります。しかし、単価下落や顧客の減少、販売促進費の大幅な増加傾向が今後も続いた場合には、当社グループは売上に影響を受ける可能性が高くなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「良い新食品を開発する」という方針のもと、特色を生かした研究及び商品開発活動を行っております。

飲料事業は、麦茶等の既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、消費者の健康志向に適し通年型商品となり得る、ごぼう茶に続く新たな健康茶の研究・開発を進めております。

珍味事業は、ビーフジャーキーの既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、多様化する消費者の嗜好を捉えた新商品の研究・開発を進めております。更に、生産国である中国の人件費や原料価格の高騰に対し、対応策を検討し実施してまいります。

その他、乾燥野菜・業務用ナルト等については、当社の乾燥食品の加工技術のノウハウを供与し、高い品質の維持を図っております。

なお、研究開発費は、各セグメントに配分できない基礎研究や全社費用等で構成されており、当連結会計年度の上記研究開発費の総額は9,707千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、麦茶が前期並みの売上高を確保、杜仲茶が増収となりましたが、ごぼう茶は大幅な減収、ビーフジャーキーもリニューアルの影響から減収となりました。ごぼう茶の生産量減少は全社的な工場稼働率や損益を大幅に悪化させ、ビーフジャーキーも原材料・賃金の高騰、円安、更によりリニューアルの影響から採算が悪化しました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

景況感の改善は一部の消費行動に回復傾向が表れたものの、円安に伴う輸入品価格や電気料金等の値上げ、新興国経済の先行き不安、消費税の増税などから、先行きが不透明な状態が続いており、消費増税前の駆け込み需要が生じるなど、消費者の生活防衛・節約意識・低価格志向が高い状態が続いております。その一方で消費者の健康や安心・安全・高品質に対する意識が高まっており、嗜好の多様化による商品の短命化、主力商品である麦茶は少子化による市場縮小及び価格競争激化を受け、長期的に価格が下落しております。ごぼう茶は、一過性のブームに終わり更に減収となる恐れがあります。またビーフジャーキーについては、生産国である中国の人的費用や原材料価格の高騰が続けば損益に多大な影響を与えるほか、国内外でのBSE発生等食肉に関する事件が再発することがあれば、輸入・販売に関して影響を受ける可能性があります。更に、景況回復を伴わないまま食品原材料の高騰や円安が続けば、麦茶の原料である大麦や海外生産であるビーフジャーキーのコスト増要因でしかなく、損益に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 現状と見通し

当社グループでは、「フジミネラル麦茶」や、他社に先駆けて投入しトップブランドとして確立した「ごぼう茶」などの地位を確固たるものとする一方、これらのブランド力を活かして、消費者の健康志向にこたえた健康茶の新商品を投入し、商品バリエーションの拡大に伴う提案力の向上で、収益と利益の確保を目指して参ります。ビーフジャーキーについても、単一商品としては高いシェアを誇る「ビーフジャーキーR」37」を筆頭に、供給先や商品バリエーションの拡大を行う事で売上の更なる伸長を目指して参ります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純損失68百万円が計上されたことを主因に、営業活動によるキャッシュ・フローが59百万円の使用となっておりますが、現金及び現金同等物期末残高は65百万円ございますので、当社グループの資金状況は問題ないものと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資等の概要につきましては、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
成田空港工場 (千葉県香取郡)	飲料事業	食品製造	48	8	47(5)	0	0	105	3 (7)
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務 施設	0	0	()	1	0	2	9

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ウェイハン 石垣食品有 限公司	本社・工場 (中国山東 省青州市)	珍味事業	食品製造	3	10	()		1	15	68 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び委託加工先への無償貸与資産であります。

2. 従業員数の()は平均臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,390,000	3,390,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,390,000	3,390,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日(注)1	1,125	3,390	49,500	462,750	49,500	328,450
平成24年6月28日(注)2		3,390	162,750	300,000	328,450	

(注) 1. 有償

第三者割当

発行価格 88円

資本組入額 44円

2. 資本金及び資本準備金の減少は、欠損のてん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	1	8	2		684	696	
所有株式数 (単元)		3	20	14,766	123		18,983	33,895	500
所有株式数の 割合(%)		0.01	0.06	43.56	0.36		56.01	100.00	

(注) 自己株式1,779株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地	1,058	31.22
石垣 裕義	東京都文京区	696	20.55
(株)石垣共栄会	東京都文京区白山5丁目24番10号	338	9.97
石垣 靖子	東京都文京区	209	6.18
(株)さくらカaramel	大阪府八尾市上尾町4丁目1番10号	76	2.24
加藤 徹嘉	愛知県津島市	73	2.15
杉浦 由美子	神奈川県横浜市戸塚区	64	1.89
松本 智幸	大阪府八尾市	60	1.77
高島 順	東京都港区	53	1.58
柳橋 恵美子	神奈川県川崎市幸区	21	0.63
計		2,650	78.18

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社石垣共栄会は、当事業年度末では主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,387,800	33,878	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,390,000		
総株主の議決権			

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区飯田橋 1丁目4番1号	1,700		1,700	0.05
計		1,700		1,700	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,779		1,779	

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、当期純利益の額に応じた一定水準の配当を行っていく方針でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上していることから、無配とすることといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	153	110	151	159	300
最低(円)	81	72	71	90	141

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	229	189	197	300	297	285
最低(円)	165	170	177	197	212	227

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石垣 裕義	昭和36年12月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成元年11月 当社営業部長就任 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	696
取締役	製造部長	原 久	昭和24年9月25日生	昭和47年4月 沼津蒲鉾漁業組合入社 昭和51年1月 当社入社 平成2年6月 当社取締役就任(現任) 平成2年7月 当社製造部長就任(現任)	(注) 4	3
取締役	海外部長	杉浦 友昭	昭和33年2月9日生	昭和57年4月 株式会社小松製作所入社 昭和61年4月 当社入社 平成4年6月 当社海外部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	2
監査役		片平 亮太	昭和21年2月22日生	昭和62年4月 食品技術研究所フーズ 代表就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		杉浦 由美子	昭和34年7月27日生	平成4年2月 株式会社石垣共栄会 監査役就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	64
監査役		渡邊 洋次	昭和20年12月21日生	昭和44年4月 監査法人千代田事務所入所 昭和47年9月 桑原会計事務所入所 昭和56年8月 渡邊洋次税理士事務所所長就任 (現任) 平成15年5月 東京電子サービス株式会社 非常勤監査役就任(現任) 平成17年6月 株式会社生活科学運営 非常勤監査役就任(現任) 平成18年9月 株式会社チヨダイエヌワイ 非常勤監査役就任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						765

- (注) 1. 取締役杉浦友昭は、取締役社長石垣裕義の義兄であります。
2. 監査役杉浦由美子は、取締役社長石垣裕義の姉であります。
3. 監査役杉浦由美子氏及び渡邊洋次氏の両氏は、社外監査役であります。
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、経営の透明性、公平性の確保及び企業価値の最大化を図ることを経営上の重要課題とすることを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しております。

監査役2名を社外から登用し、経営管理体制を強化しております。また、迅速な意思決定を図るために、監査役を含む役員全員が出席する取締役会を月1回の割合で開催し、月次業績および経営課題についての討議、重要事項の決定、業務執行の監視を行っております。

なお監査役のうち1名は、役員と2親等内の親族関係にあります。

・企業統治の体制を採用する理由

迅速な意思決定を図るため、また、適切な経営管理体制の強化のために、現在の企業統治体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

業務の執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守体制の確立に努めております。

また、必要に応じて各担当部署において指針・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。

財務報告の適正性を確保するため、必要な内部統制体制を構築・整備・運用しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、業務執行にあたる取締役のほか、監査役を含む役員全員が出席する取締役会が、その監視等にあたるものであります。

取締役会は原則月1回開催し、法令および定款に定められた事項ならびに経営に関する重要事項について審議・決定を行うとともに、必要に応じて臨時に取締役会を開催することにより、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

業務執行については、組織規程に定める職務分掌、各職位の職務権限等の規程に則り、それぞれの決裁権限および責任、手続きの詳細について定めております。

代表取締役が筆頭として「内部統制の評価・報告」を行い、リスク管理および法令遵守を徹底し、リスクが顕在化することを防止するとともに、リスクの軽減を図っております。

また、大規模自然災害に備え、社員の安全確保・事業活動の継続・社会貢献に対する強化・推進を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当部署の担当役員または使用人は、監査役に対し定期的に内部監査の実施状況を報告しております。また、監査役は必要に応じて随時報告を要請する体制を整えております。監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年数回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

内部統制評価制度の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

なお、取締役および使用人は当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について監査役に随時報告する体制を整えております。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる体制を整えております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合においては、その要請に応じ、監査役と協議のうえ職務を補助すべき使用人を任命する体制を整えております。また、その異動については監査役の意見を徴しこれを尊重するものとしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外監査役杉浦由美子氏は、株式会社石垣共栄会の監査役を兼務しております。なお、同社は当社発行済株式の9.97%を保有しております。同氏は、第三者的な立場から、取締役会において経営・新製品投入等について客観的な発言・提言を行っていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役渡邊洋次氏は、渡邊洋次税理士事務所の代表を兼務しており、当社は同社との間に税理士顧問契約の取引関係があります。同氏は、税理士として、また複数の会社における非常勤監査役として、会社財務・法務に精通し

ており、会社経営を統轄する十分な見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、担当役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	21,108	21,108				3
監査役(社外監査役を除く。)	1,800	1,800				1
社外役員	840	840				2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	22,105	3,740	287	9,344	595

その他

イ．社外取締役ならびに社外監査役との責任限定契約

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

ロ．取締役及び監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は10名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

ニ．株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

・自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

・監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヘ．会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

村本泰雄（東陽監査法人）

辻村茂樹（東陽監査法人）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 1名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	9,500		9,500	
連結子会社				
計	9,500		9,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成できる体制を整備するため、ディスクロージャー支援会社や商工会議所等が主催する財務会計セミナーに参加して必要な情報収集等をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,646	65,071
受取手形及び売掛金	1 115,610	87,720
商品及び製品	64,630	54,443
原材料及び貯蔵品	29,520	33,435
その他	3,662	3,210
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	317,069	243,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 55,893	2 52,344
機械装置及び運搬具（純額）	2 19,969	2 18,501
土地	47,780	47,780
リース資産（純額）	2 -	2 2,262
その他（純額）	2 1,846	2 2,241
有形固定資産合計	125,489	123,131
無形固定資産		
リース資産	-	8,021
その他	15,581	19,187
無形固定資産合計	15,581	27,209
投資その他の資産		
投資有価証券	22,105	3,740
その他	9,451	7,156
投資その他の資産合計	31,557	10,896
固定資産合計	172,628	161,237
資産合計	489,698	405,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,933	31,644
リース債務	-	2,570
未払法人税等	3,560	-
賞与引当金	4,306	3,566
未払金	24,275	21,561
その他	6,334	7,012
流動負債合計	94,410	66,355
固定負債		
リース債務	-	8,609
繰延税金負債	3,927	212
固定負債合計	3,927	8,821
負債合計	98,337	75,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	53,293	53,293
利益剰余金	44,486	28,870
自己株式	782	782
株主資本合計	396,996	323,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,479	383
為替換算調整勘定	12,116	5,917
その他の包括利益累計額合計	5,636	6,301
純資産合計	391,360	329,941
負債純資産合計	489,698	405,117

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	716,737	601,810
売上原価	1 426,330	412,933
売上総利益	290,407	188,876
販売費及び一般管理費	2 268,022	2 261,547
営業利益又は営業損失()	22,384	72,671
営業外収益		
受取利息	623	343
受取配当金	370	287
為替差益	4,414	-
雑収入	413	105
営業外収益合計	5,821	736
営業外費用		
支払利息	-	276
為替差損	-	5,086
雑損失	451	99
営業外費用合計	451	5,462
経常利益又は経常損失()	27,755	77,397
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,344
特別利益合計	-	9,344
特別損失		
本社移転費用	1,570	-
特別損失合計	1,570	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	26,185	68,052
法人税、住民税及び事業税	3,593	899
法人税等合計	3,593	899
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	22,591	68,952
当期純利益又は当期純損失()	22,591	68,952

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	22,591	68,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,931	6,096
為替換算調整勘定	5,395	18,034
その他の包括利益合計	1, 2 9,326	1, 2 11,937
包括利益	31,918	57,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,918	57,014
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	462,750	328,450	416,012	782	374,404
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	162,750	162,750			
当期純利益			22,591		22,591
欠損填補		437,906	437,906		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		275,156	460,498		22,591
当期末残高	300,000	53,293	44,486	782	396,996

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,548	17,511	14,963	359,441
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				
当期純利益				22,591
欠損填補				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,931	5,395	9,326	9,326
当期変動額合計	3,931	5,395	9,326	31,918
当期末残高	6,479	12,116	5,636	391,360

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	53,293	44,486	782	396,996
当期変動額					
当期純損失()			68,952		68,952
剰余金の配当			4,404		4,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			73,356		73,356
当期末残高	300,000	53,293	28,870	782	323,640

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,479	12,116	5,636	391,360
当期変動額				
当期純損失()				68,952
剰余金の配当				4,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,096	18,034	11,937	11937
当期変動額合計	6,096	18,034	11,937	61,418
当期末残高	383	5,917	6,301	329,941

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	26,185	68,052
減価償却費	16,343	11,989
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	2,151	739
受取利息及び受取配当金	993	630
支払利息	-	276
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,344
為替差損益(は益)	6,153	1,426
売上債権の増減額(は増加)	14,929	27,902
たな卸資産の増減額(は増加)	28,828	12,962
仕入債務の増減額(は減少)	13,179	28,682
未払消費税等の増減額(は減少)	2,077	3,110
未払金の増減額(は減少)	4,322	2,625
その他	373	6,700
小計	8,826	54,778
利息及び配当金の受取額	1,228	630
利息の支払額	-	276
法人税等の支払額	2,199	5,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,855	59,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	32,904
定期預金の預入による支出	20,038	-
投資有価証券の売却による収入	-	17,898
有形固定資産の取得による支出	7,962	2,530
有形固定資産の売却による収入	55	-
敷金の回収による収入	-	1,817
敷金の差入による支出	3,480	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,425	50,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6,917	2,089
配当金の支払額	-	4,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,917	6,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,490	9,372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,996	6,499
現金及び現金同等物の期首残高	94,568	71,571
現金及び現金同等物の期末残高	1 71,571	1 65,071

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はウェイハン石垣食品有限公司であり、連結子会社であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17 - 50年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	473千円	千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	238,290千円	245,419千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,716千円	千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	107,679千円	101,329千円
運賃	27,720	26,665
役員報酬	22,248	23,748
給料手当	42,971	46,723
賞与金	6,357	4,354
賞与引当金繰入額	2,807	2,423

3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	12,566千円	9,707千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,448千円	466千円
組替調整額		9,344
計	6,448	9,811
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,395	18,034
組替調整額		
計	5,395	18,034
税効果調整前合計	11,843	8,222
税効果額	2,516	3,715
その他の包括利益合計	9,326	11,937

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	6,448千円	9,811千円
税効果額	2,516	3,715
税効果調整後	3,931	6,096
為替換算調整勘定		
税効果調整前	5,395	18,034
税効果額		
税効果調整後	5,395	18,034
その他の包括利益合計		
税効果調整前	11,843	8,222
税効果額	2,516	3,715
税効果調整後	9,326	11,937

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,390,000			3,390,000
合計	3,390,000			3,390,000
自己株式				
普通株式	1,779			1,779
合計	1,779			1,779

(注) 1. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,404	利益剰余金	1.3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,390,000			3,390,000
合計	3,390,000			3,390,000
自己株式				
普通株式	1,779			1,779
合計	1,779			1,779

(注) 1. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,404	1.3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	103,646千円	65,071千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32,075	
現金及び現金同等物	71,571	65,071

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

食料品の製造販売事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(その他)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定する方針であります。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（市場価格の変動リスク）

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	103,646	103,646	
(2) 受取手形及び売掛金	115,610	115,610	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	22,105	22,105	
資産計	241,363	241,363	
(1) 支払手形及び買掛金	55,933	55,933	
(2) 未払金	24,275	24,275	
負債計	80,208	80,208	

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	65,071	65,071	
(2) 受取手形及び売掛金	87,720	87,720	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,740	3,740	
資産計	156,532	156,532	
(1) 支払手形及び買掛金	31,644	31,644	
(2) 未払金	21,561	21,561	
負債計	53,205	53,205	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	103,646			
受取手形及び売掛金	115,610			
合計	219,257			

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	65,071			
受取手形及び売掛金	87,720			
合計	152,792			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,105	11,698	10,407
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	22,105	11,698	10,407
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		22,105	11,698	10,407

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,740	3,144	595
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,740	3,144	595
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		3,740	3,144	595

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,898	9,344	
債券			
その他			
合計	17,898	9,344	

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当連結会計年度の掛金拠出額は738千円、前連結会計年度の掛金拠出額は786千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,636千円	1,399千円
未払費用	218	170
見越販売促進費	1,037	700
未払事業税	174	367
未実現利益	276	
繰越欠損金	67,106	86,287
その他	182	16
繰延税金資産小計	70,632	88,942
評価性引当額	70,632	88,942
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,927	212
繰延税金負債合計	3,927	212

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割	2.2	
海外子会社の税率差異	0.8	
評価性引当額の増減	38.9	
過年度法人税等	1.3	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7	

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「飲料事業」及び「珍味事業」に分類しております。

「飲料事業」は、麦茶等の嗜好飲料及び烏龍茶等の健康飲料を生産しております。「珍味事業」は、ビーフジャーキーを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	351,533	356,132	707,665	9,072	716,737		716,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	351,533	356,132	707,665	9,072	716,737		716,737
セグメント利益 又は損失()	59,187	46,663	105,851	1,993	107,844	85,460	22,384
セグメント資産	201,830	148,043	349,874	2,371	352,245	137,452	489,698
その他の項目							
減価償却費	7,510	1,928	9,438	101	9,540	6,803	16,343
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,804	3,800	7,605	357	7,962		7,962

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおりま
 す。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額85,460千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用85,460千円
 が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額137,452千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産137,452千
 円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金
 (投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	282,644	312,578	595,222	6,587	601,810		601,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	282,644	312,578	595,222	6,587	601,810		601,810
セグメント利益 又は損失()	26,434	16,584	9,850	904	10,754	83,425	72,671
セグメント資産	177,828	136,696	314,524	1,611	316,135	88,981	405,117
その他の項目							
減価償却費	6,899	2,678	9,578	59	9,637	2,352	11,989
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,800	730	2,530		2,530		2,530

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおり
ます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額83,425千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用83,425千円
が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額88,981千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産88,981千円
が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金
（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	飲料事業	珍味事業	その他	合計
外部顧客への売上高	351,533	356,132	9,072	716,737

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	合計
112,204	13,284	125,489

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	157,713	飲料事業、珍味事業
三菱食品(株)	101,410	飲料事業、珍味事業
(株)やおきん	95,223	珍味事業
(株)日本アクセス	71,987	飲料事業、珍味事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	飲料事業	珍味事業	その他	合計
外部顧客への売上高	282,644	312,578	6,587	601,810

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	合計
107,845	15,285	123,131

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	143,195	飲料事業、珍味事業
(株)やおきん	90,413	珍味事業
三菱食品(株)	66,497	飲料事業、珍味事業
(株)日本アクセス	60,796	飲料事業、珍味事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株神戸物産	兵庫県 加古郡	64,000	卸売業	(被所有) 直接 23.6	当社製品 の販売	ビーフジャーキー等の販売 (注) 1	13,512	売掛金	1,352

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株神戸物産	兵庫県 加古郡	64,000	卸売業	(被所有) 直接 31.2	当社製品 の販売	ビーフジャーキー等の販売 (注) 1	9,574	売掛金	823

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	115円50銭	1株当たり純資産額	97円37銭
1株当たり当期純利益	6円66銭	1株当たり当期純損失	20円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損益(千円)	22,591	68,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損益(千円)	22,591	68,952
期中平均株式数(株)	3,388,221	3,388,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		2,570	2.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		8,609	2.8	平成27年4月20日～ 平成30年4月20日
その他有利子負債				
計		11,179		

(注) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2,639	2,711	2,785	472

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	183,171	359,311	491,401	601,810
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(千円)	649	28,318	50,289	68,052
四半期(当期)純損益金額 (千円)	1,088	28,608	50,724	68,952
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(円)	0.32	8.44	14.97	20.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金 額(円)	0.32	8.12	6.52	5.37

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,442	49,740
受取手形	1,436	665
売掛金	2,115,126	2,86,956
商品及び製品	47,503	35,799
原材料及び貯蔵品	13,226	23,499
前渡金	2,10,134	2,79
未収入金	-	1,641
流動資産合計	271,869	198,381
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49,133	45,662
構築物（純額）	3,625	3,020
機械及び装置（純額）	11,004	8,484
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	660	635
土地	47,780	47,780
リース資産（純額）	-	2,262
有形固定資産合計	112,204	107,845
無形固定資産		
電話加入権	575	575
ソフトウェア	383	561
リース資産	-	8,021
無形固定資産合計	959	9,158
投資その他の資産		
投資有価証券	22,105	3,740
関係会社出資金	42,945	92,245
長期前払費用	904	835
差入保証金	8,546	6,321
投資その他の資産合計	74,502	103,142
固定資産合計	187,667	220,146
資産合計	459,537	418,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,779	13,596
買掛金	19,374	15,067
リース債務	-	2,570
未払金	24,074	20,878
未払費用	2,481	2,435
未払法人税等	3,560	-
前受金	-	163
預り金	1,392	1,485
未払消費税等	2,460	-
賞与引当金	4,306	3,566
流動負債合計	73,429	59,763
固定負債		
リース債務	-	8,609
繰延税金負債	3,927	212
固定負債合計	3,927	8,821
負債合計	77,356	68,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	53,293	53,293
資本剰余金合計	53,293	53,293
利益剰余金		
利益準備金	-	440
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,190	3,391
利益剰余金合計	23,190	2,951
自己株式	782	782
株主資本合計	375,700	349,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,479	383
評価・換算差額等合計	6,479	383
純資産合計	382,180	349,942
負債純資産合計	459,537	418,528

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	713,266	596,440
売上原価		
製品期首たな卸高	28,551	31,183
当期製品製造原価	² 445,412	² 394,370
合計	473,964	425,554
製品期末たな卸高	31,183	32,823
製品売上原価	442,781	392,731
売上総利益	270,485	203,709
販売費及び一般管理費		
販売費	163,476	152,586
一般管理費	85,460	83,425
販売費及び一般管理費合計	¹ 248,936	¹ 236,012
営業利益又は営業損失()	21,549	32,303
営業外収益		
受取利息	169	317
受取配当金	370	287
為替差益	6,153	1,426
雑収入	33	84
営業外収益合計	6,726	2,116
営業外費用		
支払利息	-	276
雑損失	274	37
営業外費用合計	274	314
経常利益又は経常損失()	28,001	30,501
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,344
特別利益合計	-	9,344
特別損失		
本社移転費用	1,570	-
特別損失合計	1,570	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	26,431	21,156
法人税、住民税及び事業税	3,241	580
法人税等合計	3,241	580
当期純利益又は当期純損失()	23,190	21,736

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	462,750	328,450	-	328,450	9,888	447,794	437,906
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	162,750		162,750	162,750			
準備金から剰余金への振替		328,450	328,450	-			
当期純利益						23,190	23,190
欠損填補			437,906	437,906		437,906	437,906
利益準備金の取崩					9,888	9,888	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	162,750	328,450	53,293	275,156	9,888	470,985	461,096
当期末残高	300,000	-	53,293	53,293	-	23,190	23,190

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	782	352,510	2,548	2,548	355,058
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
準備金から剰余金への振替					
当期純利益		23,190			23,190
欠損填補					
利益準備金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,931	3,931	3,931
当期変動額合計		23,190	3,931	3,931	27,121
当期末残高	782	375,700	6,479	6,479	382,180

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	300,000	53,293	53,293	-	23,190	23,190
当期変動額						
当期純損失()					21,736	21,736
利益準備金の積立				440	440	
剰余金の配当					4,404	4,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				440	26,581	26,141
当期末残高	300,000	53,293	53,293	440	3,391	2,951

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	782	375,700	6,479	6,479	382,180
当期変動額					
当期純損失()		21,736			21,736
利益準備金の積立					
剰余金の配当		4,404			4,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,096	6,096	6,096
当期変動額合計		26,141	6,096	6,096	32,237
当期末残高	782	349,559	383	383	349,942

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17 - 50年

機械及び装置 10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	473千円	

2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	1,352千円	823千円
前渡金	9,292	64

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	107,679千円	101,329千円
運賃	22,601	19,875
広告宣伝費	65	65
給料手当	15,850	15,519
賞与金	2,854	1,925
賞与引当金繰入額	1,219	1,093

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	22,248千円	23,748千円
給料手当	17,293	17,776
減価償却費	6,664	2,351
賞与金	3,503	2,428
賞与引当金繰入額	1,588	1,329

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
材料費	198,272千円	185,808千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金92,245千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金42,945千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,636千円	1,399千円
未払費用	218	170
見越販売促進費	1,037	700
未払事業税	174	367
繰越欠損金	67,106	73,594
その他	182	16
繰延税金資産小計	70,356	76,250
評価性引当額	70,356	76,250
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,927	212
繰延税金負債合計	3,927	212

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割	2.2	
評価性引当額の増減	37.3	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3	

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	120,845			120,845	75,183	3,471	45,662
構築物	9,100			9,100	6,080	605	3,020
機械及び装置	125,270			125,270	116,786	2,520	8,484
車両運搬具	1,051			1,051	1,051		0
工具、器具及び備品	18,334	270	930	17,673	17,038	295	635
土地	47,780			47,780			47,780
リース資産	7,130	2,770	7,130	2,770	507	507	2,262
有形固定資産計	329,513	3,040	8,060	324,493	216,647	7,399	107,845
無形固定資産							
電話加入権	575			575			575
ソフトウェア	892	287		1,179	617	109	561
リース資産	25,809	9,822	25,809	9,822	1,800	1,800	8,021
無形固定資産計	27,277	10,109	25,809	11,577	2,418	1,910	9,158
長期前払費用	1,391			1,391	556	69	835

(注) 1. 当期増加額の内訳は、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	成田空港工場	A E D装置	270千円
リース資産	東京本社	基幹業務システム	2,128千円
	成田空港工場	基幹業務システム	641千円
ソフトウェア	東京本社	財務ソフト	287千円
リース資産	東京本社	基幹業務ソフト	9,822千円

2. 当期減少額の内訳は、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	成田空港工場	ラインプリンター	733千円
		王衡秤	197千円
リース資産	東京本社	基幹業務システム	6,436千円
	成田空港工場	基幹業務システム	694千円
リース資産	東京本社	基幹業務ソフト	25,809千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,306	3,566	4,306		3,566

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ishigakifoods.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿に記載された株主を対象に、500株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、同1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出。

第57期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第57期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

平成25年9月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

石垣食品株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 本 泰 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石垣食品株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、石垣食品株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 本 泰 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。